

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名	青森県東北町
本事業の担当部局名	企画課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	東北町結婚新生活支援事業		新規／継続 (一般財源での実施も含む)	新規				
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和7年度			
総事業費(A)(円)	3,600,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	3,600,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	3,600,000							
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその 中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当町においては、人口減少や少子化に対応するため、「第2期まち・ひと・しごと創生 東北町総合戦略及び東北町人口ビジョン」を令和2年3月に策定し、総合的な取り組みを進めている。子育て支援については、子育て家庭の経済的な負担軽減を図っており、結婚支援については、結婚支援に関するイベント等の情報提供を行っている。結婚後の子育て支援は一定以上の対応をしているものの、結婚支援については、まだ充足しておらず婚姻件数や婚姻率の低下に歯止めをかけるべく幅広い支援が今後必要であると考えている。							
	＜本個別事業の位置付け＞ 第2期まち・ひと・しごと創生 東北町総合戦略において、「出産・子育てしやすい環境づくり」のなかで、「結婚支援施策の推進」が掲げられており、その支援施策を推進する事業として、結婚新生活支援事業を実施し、結婚に対する経済的な不安解消を図るための支援を行うものである。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☒	住宅取得費用	☒	住宅リフォーム費用	☒	住宅賃借費用	☒	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準						
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準								
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準							
【その他独自要件】								
・町税等を滞納していないこと ・婚姻後、継続して2年以上居住すること ・婚姻後、夫婦共に東北町民であること ・町内会に加入していること								

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	7	世帯
ともに29歳以下	5	世帯
その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0	世帯
無	

【世帯数積算根拠】

令和5年度における夫婦共に39歳以下でかつ東北町に居住している世帯数 17世帯
うち、夫婦共に29歳以下の世帯 8世帯

①29歳以下の世帯

8世帯 × 59.6% ≒ 5世帯(補助対象)(A) ※59.6%は世帯所得500万円未満割合
5世帯(A) × 600千円(上限額) = 3,000千円

②上記以外の世帯

9世帯 × 59.6% ≒ 5世帯
5世帯 × 1/2 ≒ 2世帯(補助対象)(B) ※1/2は実家暮らし世帯を想定
2世帯(B) × 300千円(上限額) = 600千円

※令和5年国民生活基礎調査(所得分布状況)

世帯所得500万円未満の世帯割合 59.6%

(参考)

【令和6年度申請状況】

未実施

申請世帯数見込	0	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	0	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	5	世帯	×	600,000	円	=	3,000,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			3,600,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

- ・町広報紙、町ホームページへの掲載による周知。
- ・町役場町民課及び東北支所の窓口で婚姻届出提出時等に情報提供(チラシ配布)。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻率		%	1.5 (令和7年)	1.05 (令和5年)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.56 (平成30年～令和4年)	
	婚姻件数		件	17 (令和5年度)	
	婚姻率			1.05	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	60	—
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	60	—
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	60	0